

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,313,206	3,416,728	17,276,476
経常利益又は経常損失() (千円)	336,484	192,992	889,205
四半期(当期)純損失 (千円)	508,396	398,673	203,519
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	824,461	420,571	577,982
純資産額 (千円)	12,737,485	12,422,390	12,912,609
総資産額 (千円)	21,863,788	21,675,554	23,757,065
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 (円)	18.28	14.34	7.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	57.3	54.4

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や電力供給不安等により経済活動が大きく混乱し、企業収益や設備投資の動向が鈍化するなど、景気の不透明感が高まる状況にありました。

海外では米国の雇用情勢の低迷や、欧州の財政問題などから円高基調での推移が継続しており、今後における企業収益への影響が懸念される状況です。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズを的確にとらえるとともに、機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図り、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の機械化により、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループでは、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

食品成形機においては、国内では、「火星 C N 5 7 0 型」が主力機種として定着してきたことにより売上が増加しました。海外では、アジアにおいて、台湾での観光客の増加や、中国における月餅シーズン前の需要拡大などにより、特に「火星 K N 5 0 0 型」が好調で売上が増加しました。

製パンライン等においては、国内では「ラックボックススチーマー」や「V₄中華まんライン」、「VM250製パンライン」などの販売が好調で、売上が増加しました。海外では、アメリカにおいて、「アルチザンブレッドライン」、「包あん機ライン」などの販売により売上が増加しました。

修理その他は、巡回点検活動が実を結び国内・海外ともに順調に売上を伸ばしました。

仕入商品は、「レVENTオープン」の販売が好調だったことにより、売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,416百万円（前年同四半期3.1%増）、営業損失は282百万円（前年同四半期は、営業損失325百万円）、経常損失は192百万円（前年同四半期は、経常損失336百万円）、四半期純損失は398百万円（前年同四半期は、四半期純損失508百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、売上高は2,117百万円(対前年同四半期16.0%増)、セグメント損失(営業損失)は114百万円(前年同四半期は、セグメント損失(営業損失)352百万円)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、製パンライン等の売上が増加しましたが、食品成形機の売上が減少したことにより、売上高は283百万円(対前年同四半期46.4%増)、セグメント利益(営業利益)は27百万円(前年同四半期は、セグメント損失(営業損失)1百万円)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は617百万円(対前年同四半期10.1%減)、セグメント利益(営業利益)は14百万円(対前年同四半期34.2%減)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機は増加しましたが、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は237百万円(対前年同四半期3.0%増)、セグメント利益(営業利益)は19百万円(対前年同四半期261.7%増)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

新規顧客への売上が増加したことにより、外貨ベースでの売上は増加しましたが、小麦粉などの値上がりによる原材料費の上昇により、売上高は782百万円(対前年同四半期4.6%減)、セグメント利益(営業利益)は40百万円(対前年同四半期65.7%減)となりました。

食品製造販売事業(日本)

消費不振によるリテールベーカリー業界への売上が減少したことにより、売上高は106百万円(対前年同四半期7.7%減)、セグメント利益(営業利益)は7百万円(対前年同四半期61.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,769百万円減少し、9,217百万円となりました。これは、現金及び預金が321百万円減少、受取手形及び売掛金が回収により1,609百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて311百万円減少し、12,457百万円となりました。これは、減価償却及び減損損失などにより有形固定資産が239百万円減少、繰延税金資産が60百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,081百万円減少し、21,675百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,256百万円減少し、6,714百万円となりました。これは、短期借入金が1,167百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて334百万円減少し、2,538百万円となりました。これは、長期借入金180百万円減少、退職給付引当金が70百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,591百万円減少し、9,253百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて490百万円減少し、12,422百万円となりました。これは、利益剰余金が436百万円減少、為替換算調整勘定が75百万円減少したことなどによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加の57.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は174百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産システム」、「生産装置」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	-	28,392	-	7,351,750	-	3,960,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 592,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,451,000	27,451	-
単元未満株式	普通株式 349,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,451	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が526株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	592,000	-	592,000	2.09
計	-	592,000	-	592,000	2.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,282,009	1,960,814
受取手形及び売掛金	3,732,897	2,123,670
商品及び製品	3,037,361	3,224,419
仕掛品	790,169	827,829
原材料及び貯蔵品	461,001	492,340
繰延税金資産	341,810	370,209
その他	361,542	236,404
貸倒引当金	19,636	18,084
流動資産合計	10,987,156	9,217,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,390,172	11,344,911
減価償却累計額	6,976,434	7,025,842
建物及び構築物（純額）	4,413,738	4,319,068
機械装置及び運搬具	5,552,813	5,513,474
減価償却累計額	4,075,455	4,077,212
機械装置及び運搬具（純額）	1,477,357	1,436,261
工具、器具及び備品	1,682,227	1,658,677
減価償却累計額	1,566,072	1,553,086
工具、器具及び備品（純額）	116,155	105,590
土地	5,156,931	5,089,266
リース資産	131,031	137,041
減価償却累計額	51,764	58,135
リース資産（純額）	79,266	78,906
建設仮勘定	427,460	402,243
有形固定資産合計	11,670,910	11,431,337
無形固定資産		
のれん	13,381	5,056
その他	70,127	76,636
無形固定資産合計	83,508	81,692
投資その他の資産		
投資有価証券	465,588	452,707
長期貸付金	167,671	164,537
繰延税金資産	447,145	386,741
その他	124,079	123,308
貸倒引当金	188,994	182,374
投資その他の資産合計	1,015,489	944,920
固定資産合計	12,769,908	12,457,950
資産合計	23,757,065	21,675,554

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,943	668,337
短期借入金	5,119,217	3,951,907
リース債務	28,525	29,815
未払費用	422,764	687,857
未払法人税等	145,913	111,288
前受金	412,532	427,177
賞与引当金	377,672	202,232
役員賞与引当金	-	2,850
関係会社整理損失引当金	153,242	96,591
災害損失引当金	61,335	58,829
その他	464,090	477,549
流動負債合計	7,971,236	6,714,436
固定負債		
長期借入金	1,465,925	1,285,212
リース債務	53,991	52,347
繰延税金負債	227,572	211,914
再評価に係る繰延税金負債	734,254	713,011
退職給付引当金	227,411	156,919
資産除去債務	21,685	21,708
その他	142,378	97,614
固定負債合計	2,873,218	2,538,727
負債合計	10,844,455	9,253,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,713,793	5,276,909
自己株式	167,435	167,584
株主資本合計	19,958,857	19,521,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,622	20,802
土地再評価差額金	5,367,751	5,399,039
為替換算調整勘定	1,603,874	1,679,592
その他の包括利益累計額合計	7,046,247	7,099,434
純資産合計	12,912,609	12,422,390
負債純資産合計	23,757,065	21,675,554

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,313,206	3,416,728
売上原価	1,811,029	1,903,148
売上総利益	1,502,177	1,513,580
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	74,697	106,390
荷造運搬費	93,547	113,781
貸倒引当金繰入額	-	225
販売手数料	97,746	59,162
給料及び手当	610,944	594,216
賞与引当金繰入額	112,669	101,751
役員賞与引当金繰入額	2,850	2,850
退職給付費用	81,905	77,257
旅費及び交通費	91,295	74,965
減価償却費	66,805	61,951
研究開発費	146,462	174,121
その他	448,774	429,274
販売費及び一般管理費合計	1,827,699	1,795,948
営業損失()	325,522	282,367
営業外収益		
受取利息	1,607	3,014
受取配当金	6,580	6,454
物品売却益	11,691	3,697
為替差益	-	7,691
投資有価証券割当益	12,600	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	56,650
その他	24,500	30,270
営業外収益合計	56,979	107,778
営業外費用		
支払利息	18,734	17,731
貸倒引当金繰入額	1,300	-
為替差損	45,146	-
その他	2,760	672
営業外費用合計	67,942	18,403
経常損失()	336,484	192,992
特別利益		
固定資産売却益	1,033	22
貸倒引当金戻入額	1,880	-
特別利益合計	2,913	22

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	1,285	-
固定資産除却損	2,554	-
減損損失	4,403	58,323
投資有価証券評価損	51,430	68,141
災害による損失	-	17,264
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,998	-
その他	100	-
特別損失合計	76,771	143,729
税金等調整前四半期純損失()	410,342	336,700
法人税、住民税及び事業税	68,014	60,990
法人税等調整額	30,039	981
法人税等合計	98,054	61,972
少数株主損益調整前四半期純損失()	508,396	398,673
四半期純損失()	508,396	398,673

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	508,396	398,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,662	53,819
為替換算調整勘定	294,402	75,717
その他の包括利益合計	316,064	21,898
四半期包括利益	824,461	420,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824,461	420,571

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	11,432千円 (千ユーロ 97)	RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	11,361千円 (千ユーロ 97)
㈱レオンアルミ	10千円	㈱レオンアルミ	10千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	198,696千円	176,587千円
のれんの償却額	8,325千円	8,325千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,520	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,498	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,276,967	184,091	686,521	230,669	2,378,250
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	549,258	9,775	178	-	559,212
計	1,826,226	193,867	686,699	230,669	2,937,463
セグメント利益又は損失()	352,634	1,472	22,764	5,292	326,050

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	820,043	114,912	934,956	3,313,206
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49	49	559,262
計	820,043	114,962	935,006	3,872,469
セグメント利益又は損失()	118,169	4,924	123,094	202,956

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失()	金 額
報告セグメント計	202,956
セグメント間取引消去	195,405
本社一般管理費(注)	317,971
四半期連結損益計算書の営業損失()	325,522

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,390,546	282,730	617,340	237,644	2,528,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	727,373	1,085	-	-	728,458
計	2,117,919	283,815	617,340	237,644	3,256,720
セグメント利益又は損失()	114,946	27,182	14,984	19,141	53,638

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	782,412	106,053	888,466	3,416,728
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	728,458
計	782,412	106,053	888,466	4,145,187
セグメント利益又は損失()	40,577	7,927	48,505	5,133

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失()	金 額
報告セグメント計	5,133
セグメント間取引消去	25,974
本社一般管理費(注)	303,209
四半期連結損益計算書の営業損失()	282,367

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	18円28銭	14円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	508,396	398,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	508,396	398,673
普通株式の期中平均株式数(株)	27,808,296	27,798,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

米国の製パンライン納入先で、当社が販売した製パンラインにおいて、清掃中に怪我が発生し、従業員より2009年1月子会社レオンUSAに対し、PL(製造物責任)訴訟が提訴されました。また、2011年6月、当社にも前記従業員よりPL訴訟が提訴された通知が届きました。現在、当社と当社の海外PL保険会社の弁護士が対応中であります。

なお、訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点では、その影響額は不明であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。